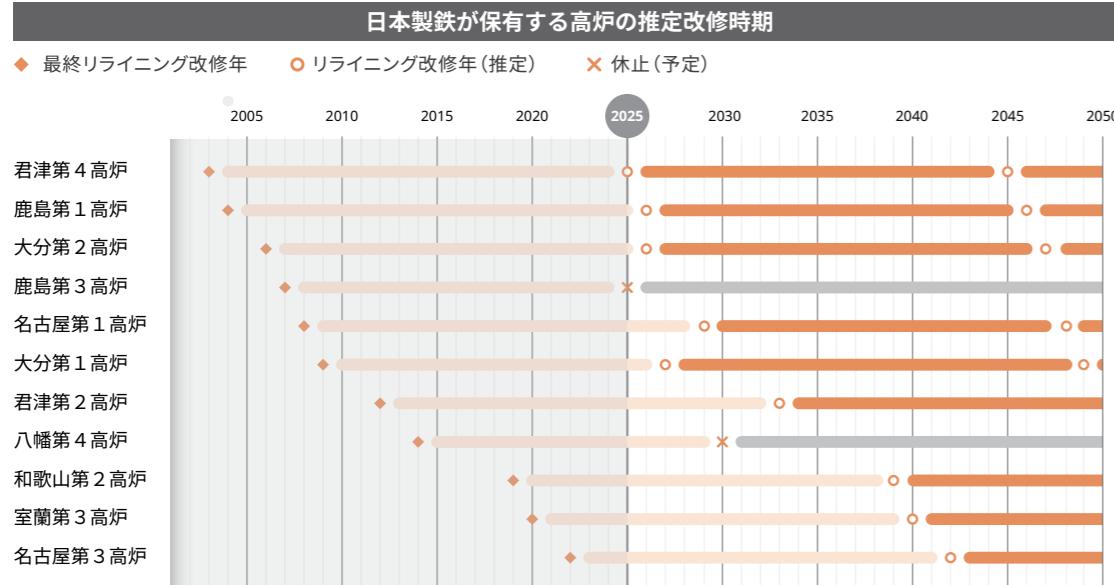


日本製鉄は、高炉の段階的廃止に関する情報。高炉は、内部を覆う耐火レンガの摩耗や損傷のため、定期的にリライニング改修が必要となる。リライニング改修のサイクルは通常15~25年であり、事業コストは3億~10億米ドルに及び、高炉新設コストの25~50%に相当する。現在、日本製鉄が保有する高炉のほとんどは、2040年までに操業寿命を迎える。改修が必要となる見通しである。数億ドルのコストをかけて改修を行えば、さらに20年間は高炉から大量の二酸化炭素が排出される。座礁資産を抱えることは、投資家にとっても多大なリスクである。しかしながら、日本製鉄は高炉の段階的廃止に関する情報を公開している。

時間との闘い



日本製鉄 東日本製鉄所 鹿島地区 (SteelWatch / FINE Co.,Ltd.撮影)



明確なスケジュールを公表していない。現行の計画では、2040年頃に「高炉への水素吹き込み」の確立を目指しており、今後も高炉を稼働し続けると示唆される。既存高炉の改修時期に合わせた設備転換を計画的に進めなければ、実質的な排出削減は困難となり、将来的に深刻な事業リスクを招く可能性が高い。

迫る設備改修時期

高炉は、内部を覆う耐火レンガの摩耗や損傷のため、定期的にリライニング改修を行わなければならぬ。リライニング改修のサイクルは通常15~25年であり、事業コストは3億~10億米ドルに及び、高炉新設コストの25~50%に相当する。

現在、日本製鉄が保有する高炉のほとんどは、2040年までに操業寿命を迎える。改修が必要となる見通しである。数億ドルのコストをかけて改修を行えば、さらに20年間は高炉から大量の二酸化炭素が排出される。座礁資産を抱えることは、投資家にとっても多大なリスクである。

しかしながら、日本製鉄は

高炉は、内部を覆う耐火レンガの摩耗や損傷のため、定期的にリライニング改修を行わなければならぬ。リライニング改修のサイクルは通常15~25年であり、事業コストは3億~10億米ドルに及び、高炉新設コストの25~50%に相当する。

現在、日本製鉄が保有する高炉のほとんどは、2040年までに操業寿命を迎える。改修が必要となる見通しである。数億ドルのコストをかけて改修を行えば、さらに20年間は高炉から大量の二酸化炭素が排出される。座礁資産を抱えることは、投資家にとっても多大なリスクである。

しかしながら、日本製鉄は

740万トン不足 政府目標との乖離

2025年2月、日本政府はパリ協定に基づくNDC(国が決定する貢献)の改訂版を国連に提出し、2035年までに温室効果ガス排出量を60%削減する新たな中期目標を掲げた(2013年比)。これらは、2021年に採択された2030年までの46%削減目標に上乗せされるもので脱炭素への取り組み強化を示している。

これらの目標は、1.5度目標には届かないものの、日本製鉄を含む鉄鋼業界に対し、さらなる排出削減努力を促す圧力となるべきだ。一方で、日本製鉄は2030年までの30%削減目標を掲げているが、政府目標と比べて控

えめな水準にとどまっている

る。

仮に政府の新目標と同水準で削減する場合、日本製鉄は2040年までに約440万トンの追加削減を必要とする。現在と同様に、削減努力の84%を生産縮小によって行うと仮定すれば、年間粗鋼生産量は1690万トン削減する必要がある。これが、年間粗鋼生産量は2040年までに73%削減する目標に上乗せされるもので脱炭素への取り組み強化を示している。

この場合、同社は世界の鉄鋼生産上位5社から外

れる可能性もある。

同社は多様な技術を組み合わせて、脱炭素を進める

としているが、現行計画だけでは、2040年の政府目標に届かず、740万トンの削減が不足する見込みだ。

日本製鉄は、日本製鉄株式会社単独のみを対象としており、関連する電炉や海外資産は含まれていない。

注: 本モデルは、日本製鉄株式会社単独のみを対象としており、関連する電炉や海外資産は含まれていない。

日本製鉄は、日本製鉄株式会社単独のみを対象としており、関連する電炉や海外資産は含まれていない。

注: 本モデルは、日本製鉄株式会社単独のみを対象としており、関連する電炉や海外資産